

1. 平均現金給与

本表は毎月勤労統計調査規則によつて、毎月調査される毎月勤労統計地方調査（指定統計第7号）の結果によるものである。

- (1) 「現金給与総額」とは、「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額で所得税、貯蓄、組合費、購売代金等を差引かない以前の総額であり、現物給与は含まない。
- (2) 「きまつて支給する給与」とは、労働契約、団体協約、或いは事業所の給与規則等によつて、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与のことである。
- (3) 「特別に支払われた給与」とは、一時的又は突発的理由にもとづいて、あらかじめ定められた契約や規則によらないで、支払われた給与のことである。越冬資金、賞与等がその一般的例である。ただし、個人的吉凶禍福、個人又は事業所の祝祭日記念日等に対して支給されるので賞金とは認められないもの、および退職金は何れも除く。
- (4) 調査事業所数4以下のため鉱業は掲げてないが、産業総数にはこの鉱業の結果も含めて計算してある。初級業は産業分類上、製造業に含まれるものであるが、本県の主要産業であるため特掲した。なお産業総数には、建設業、医療及び保健業の結果は含まれていない。
- (5) なお本統計調査は、3ヶ年に1回実施される事業所（悉皆）調査により、全面的にその対象事業所を抽出替へるので、各年におわたる厳密な時系列の比較は出来ない。そして丁度この30年分がその年に当り、而も昭和30年7月1日現在で実施された地域別等就業調査による最新の労働者数による推計比率を以て更に修正されたものである。従つて時系列的比較のためには第5表賃金並びに雇用指数表を参照されたい。
- (6) 本表は昭和30年中の平均現金給与額を表示したものである。

(単位円)

区 分	総 数	製 造 業	紡 織 業	卸 売 及 び 小 売 業	金 融 及 び 保 険 業	運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	建 設 業	医 療 保 健 業	
現 金 給 与 総 額	昭和28年	10 881	8 642	7 939	10 791	16 616	15 713	9 568	—
	29年	11 735	9 320	8 626	10 865	18 970	16 666	10 735	—
	30年	12 909	10 352	8 740	12 135	18 752	17 636	10 103	14 896
	1 月	11 165	9 129	8 453	10 261	14 972	15 656	9 227	12 518
	2 月	10 735	8 977	8 517	9 566	13 654	14 713	9 089	12 997
	3 月	11 135	8 902	8 246	9 608	22 063	14 985	10 680	13 373
	4 月	11 247	9 337	8 720	9 742	19 593	14 639	8 762	12 790
	5 月	11 941	10 630	6 929	10 285	14 189	15 220	10 044	12 408
	6 月	13 005	11 909	10 327	13 228	19 775	18 133	11 609	14 236
	7 月	16 006	13 345	9 532	15 483	19 473	22 958	9 846	19 765
	8 月	11 867	9 377	7 928	10 826	12 709	18 245	9 835	13 919
	9 月	11 547	7 031	7 826	10 949	24 888	15 985	9 428	12 389
	10 月	11 477	9 266	7 669	10 817	14 696	16 583	7 943	12 815
11 月	11 976	9 485	7 722	10 621	18 098	17 515	9 678	12 306	
12 月	22 807	16 795	13 011	24 234	20 105	37 238	14 211	29 241	
き まつ て 支 給 す る 給 与	昭和28年	9 405	7 690	7 140	9 310	12 570	13 277	8 727	—
	29年	10 219	8 426	7 917	10 360	13 437	14 162	10 167	—
	30年	10 976	9 047	7 934	10 256	13 525	15 329	9 536	12 530
	1 月	10 620	8 821	8 323	10 261	14 218	14 511	9 227	12 295
	2 月	10 642	8 862	8 382	9 566	13 645	14 652	9 089	12 775
	3 月	10 448	8 642	8 336	9 608	13 551	14 447	10 680	13 147
	4 月	10 888	9 184	8 562	9 742	14 646	14 587	8 762	12 790
	5 月	11 203	9 595	6 913	10 026	13 272	15 083	9 956	12 158
	6 月	10 536	9 746	8 353	10 198	13 134	15 276	10 974	12 325
	7 月	11 299	9 763	8 303	10 453	13 316	15 312	9 258	12 432
	8 月	10 901	9 069	7 533	10 644	12 709	15 476	9 835	12 253
	9 月	11 014	6 928	7 746	10 570	13 339	15 538	9 385	12 389
	10 月	11 182	9 076	7 472	10 609	13 607	16 109	7 943	12 815
11 月	11 467	9 252	7 563	10 621	13 340	16 864	9 597	12 306	
12 月	11 494	9 599	7 989	10 780	13 525	16 096	9 721	12 673	
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	昭和28年	1 476	952	799	1 481	4 045	2 436	841	—
	29年	1 514	894	710	504	5 533	2 504	569	—
	30年	1 933	1 125	805	1 878	5 159	3 160	568	2 367
	1 月	545	303	130	—	754	1 145	—	223
	2 月	93	115	135	—	9	61	—	222
	3 月	687	260	210	—	8 512	538	—	226
	4 月	359	193	158	—	4 947	52	—	—
	5 月	753	1 035	11	259	917	137	88	250
	6 月	2 449	—	1 974	3 030	6 641	2 857	635	1 911
	7 月	4 707	3 579	1 229	5 030	6 157	7 646	588	7 333
	8 月	966	303	375	182	—	2 769	833	1 666
	9 月	533	103	80	379	11 549	447	43	—
	10 月	295	170	197	203	1 039	474	—	—
11 月	509	233	154	—	4 758	651	81	—	
12 月	11 313	7 196	5 002	13 454	16 580	21 142	4 490	16 568	

2. 平均実労働時間

本表は毎月勤労統計調査規則によつて、毎月調査される毎月勤労統計地方調査（指定統計第7号）の結果によるものである。

- (1) 総実労働時間数とは、休憩時間および本来の職務外として行われる当宿直の時間等を除いたもので、所定内労働時間と所定外労働時間の合計である。
- (2) 所定内労働時間とは、就業規則等によつて定められた正規の始業時間から終業時間までの時間である。
- (3) 所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間である。
- (4) 調査事業所数以下のため鉱業は掲げてないが、産業総数にはその結果も含めて計算してある。紡織業は産業分類上、製造業に含まれるものであるが、本県の主要産業であるので特掲した。なお産業総数には、建設業、医療及び保健業の結果は含まれていない。
- (5) 本表は昭和30年中の平均実労働時間を表示したものである。

(単位時間)

区 分	総 数	製 造 業	紡 織 業	卸 売 及 び 小 売 業	金 融 及 び 保 険 業	運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	建 設 業	医 療 及 び 保 健 業	
総 実 勞 働 時 間 数	昭和28年	201.3	202.8	202.3	202.2	185.3	199.7	—	—
	29年	203.9	207.4	208.7	208.1	184.7	198.4	183.3	—
	30年	206.9	216.2	219.4	192.6	183.0	198.9	179.4	186.8
	1 月	199.4	202.8	205.1	203.2	175.7	195.9	153.0	179.2
	2 月	201.1	207.6	209.6	200.5	181.9	189.6	143.3	179.1
	3 月	198.5	202.0	202.8	203.3	180.7	193.7	184.6	194.6
	4 月	209.2	215.6	227.6	211.1	190.1	196.5	151.6	192.1
	5 月	201.3	208.0	214.2	175.9	171.6	195.0	187.9	179.7
	6 月	209.9	216.2	219.6	180.7	191.0	200.0	196.6	189.0
	7 月	207.6	212.8	216.5	190.4	184.2	199.4	186.3	190.5
	8 月	210.0	213.7	220.0	192.8	183.1	206.8	178.5	193.4
	9 月	213.7	220.4	226.6	191.1	186.2	202.8	189.1	188.1
	10 月	203.0	208.8	221.3	183.6	176.3	196.6	193.6	191.2
11 月	217.5	266.8	241.0	182.0	185.9	209.5	189.3	179.6	
12 月	212.1	220.3	229.0	196.2	189.5	201.0	198.3	185.1	
所 定 内 勞 働 時 間 数	昭和28年	184.3	183.9	184.5	191.9	173.2	186.5	—	—
	29年	186.0	186.2	187.4	199.4	172.9	186.5	169.5	—
	30年	187.0	189.6	192.2	180.4	169.3	185.9	173.9	173.2
	1 月	180.5	180.5	182.4	189.1	162.5	183.7	146.5	162.5
	2 月	182.7	185.1	186.2	195.3	173.2	178.5	138.0	166.1
	3 月	180.1	179.9	180.1	192.3	172.0	181.8	179.2	177.2
	4 月	190.9	193.7	195.5	202.0	175.7	185.8	145.1	178.8
	5 月	182.6	186.7	189.2	165.9	154.1	181.3	183.8	166.5
	6 月	190.2	193.1	193.9	169.6	174.0	188.0	192.6	178.8
	7 月	188.1	190.0	191.2	175.3	169.9	187.7	179.9	178.2
	8 月	188.5	188.5	191.4	180.8	169.6	193.3	173.5	181.4
	9 月	190.8	193.1	195.2	180.4	170.9	189.6	184.8	175.3
	10 月	183.2	185.9	189.4	171.4	168.4	181.8	188.1	175.2
11 月	195.9	201.9	210.4	168.2	169.5	192.9	184.0	167.9	
12 月	190.9	196.3	201.0	174.1	171.6	186.3	191.8	170.4	
所 定 外 勞 働 時 間 数	昭和28年	16.9	18.9	17.9	10.3	12.1	13.2	—	—
	29年	18.0	21.2	21.3	8.7	11.7	11.9	13.8	—
	30年	19.9	23.4	27.3	12.3	14.4	12.2	5.5	13.6
	1 月	18.9	22.3	22.7	14.1	13.2	12.2	6.5	16.7
	2 月	18.4	22.5	23.4	5.2	8.7	11.1	5.3	13.0
	3 月	18.4	22.1	22.7	11.0	8.7	11.9	5.7	17.4
	4 月	18.3	21.9	22.1	9.1	14.4	10.7	6.5	13.3
	5 月	18.7	21.3	25.0	10.8	17.5	13.7	4.1	13.2
	6 月	19.7	23.1	25.7	11.1	17.0	12.0	4.0	10.2
	7 月	19.5	22.8	25.3	15.1	14.3	11.7	6.4	12.3
	8 月	21.5	25.2	28.6	12.0	13.5	13.5	5.0	12.0
	9 月	22.9	27.3	31.4	10.7	15.3	13.2	4.3	12.8
	10 月	19.8	22.9	31.9	12.2	16.5	14.8	5.5	16.0
11 月	21.6	24.9	30.6	13.8	16.4	6.6	5.9	11.7	
12 月	21.2	24.0	28.0	22.1	17.9	14.7	6.5	14.7	

3. 平均出勤日数

本表は毎月勤労統計調査規則によつて、毎月調査される毎月勤労統計地方調査（指定統計第7号）の結果によるものである。

- (1) 午前零時から午後12時までの間で1時間でも就業すれば出勤日となる。
但し、有給であつても実際に就業しなかつた日は出勤日とならない。
- (2) 調査事業所数4以下のため就業は掲げてないが、産業総数にはその結果も含めて計算してある。紡織業は産業分類上、製造業に含まれるものであるが、本県の主要産業であるから特掲した。なお産業総数には、建設業、医療及び保健業の結果は含まれていない。
- (3) 本表は昭和30年中の平均出勤日数を表示したものである。

(単位 日)

区 分	総 数	製 造 業	紡 織 業	卸売及び 小 売 業	金融及び 保 険 業	運輸通信及 びその他の 公益事業	建1設 業	医療及び 保 健 業
昭 和								
28 年	24.0	23.8	23.5	24.8	25.0	24.1
29 年	23.8	23.6	23.6	25.2	25.0	24.1	21.4	...
30 年	24.1	23.9	23.9	25.3	22.3	24.3	22.0	20.5
1 月	23.3	23.1	23.1	23.8	22.9	24.1	18.9	22.7
3 月	23.6	23.5	23.4	24.5	25.0	23.5	17.4	23.6
2 月	23.2	22.9	22.7	24.1	24.5	23.9	22.5	25.2
4 月	24.6	24.7	24.7	25.3	25.2	24.4	18.3	24.6
5 月	23.6	23.6	23.6	23.8	22.2	23.6	22.9	23.5
6 月	24.5	24.5	24.4	24.8	24.9	24.4	24.1	25.7
7 月	24.3	24.2	24.0	25.7	24.6	24.4	22.8	26.0
8 月	24.2	23.7	23.9	26.4	24.8	24.8	21.9	26.0
9 月	24.4	24.4	24.4	26.0	24.0	24.3	23.2	24.9
10 月	24.1	23.6	23.7	26.5	24.6	24.6	24.0	25.6
11 月	24.4	24.0	23.8	25.7	24.6	25.2	23.9	23.8
12 月	24.8	24.7	24.8	26.7	24.7	24.5	24.2	25.0

資料 福井県統計文書課

4. 月末推計労働者数

本表は毎月勤労統計調査規則によつて、毎月調査される毎月勤労統計地方調査（指定統計第7号）の結果によるものである。

- (1) 労働者とは、月末に事業所に在籍する者であつて、何らかの給与が支給される常用の労働者である。臨時及び日雇労働者であつても、前2ヶ月においてそれぞれ18日間、もしくは前6ヶ月間において通算60日雇用されたものは含む。一般の重役は含まない。
- (2) 調査事業所数4以下のため就業は掲げてないが、産業総数にはその結果も含めて計算してある。紡織業は産業分類上、製造業に含まれるものであるが、本県の主要産業であるので特掲した。なお産業総数には、建設業、医療及び保健業の結果は含まれてない。
- (3) 5月において、対象事業所抽出替えが実施されたので、労働者数の時系列比較は出来ない。従つて雇用の傾向を知るためには、第5表賃金並びに雇用推定数を参照されたい。
- (4) 本表は昭和30年中の推計労働者数を月別に表示したものである。

(単位 人)

区 分	総 数	製 造 業	紡 織 業	卸売及び 小 売 業	金融及び 保 険 業	運輸通信及 びその他の 公益事業	建 設 業	医療及び 保 健 業
1 月	37 032	24 501	20 837	893	1 588	10 011	3 942	1 218
2 月	36 922	24 414	20 758	864	1 594	9 961	4 066	1 202
3 月	37 161	24 497	20 837	876	1 625	10 074	4 514	1 190
4 月	38 124	25 362	21 595	875	1 679	10 123	2 751	1 272
5 月	44 829	28 142	18 871	2 754	1 870	11 286	6 867	1 393
6 月	44 961	28 566	18 767	2 751	1 868	11 341	6 746	1 395
7 月	44 723	28 026	18 647	2 757	1 853	11 272	7 315	1 388
8 月	44 382	28 035	18 717	2 732	1 852	10 938	7 036	1 400
9 月	44 388	28 028	18 774	2 731	1 833	10 971	6 948	1 394
10 月	44 305	27 879	18 664	2 744	1 821	11 049	6 830	1 398
11 月	44 450	27 958	18 753	2 818	1 818	11 038	6 733	1 404
12 月	44 665	28 160	18 920	2 859	1 806	11 099	7 021	1 378

資料 福井県統計文書課

5. 賃金並びに雇用指数表

本表は毎月勤労統計地方調査結果による平均賃金並びに月末推計労働者数を指数化したものである。本統計調査は3ヶ年毎に調査対象事業所が変更され、又昭和30年度においては「地域別等就業調査」の結果により更に補正しているため厳密な時系列が従である。従つてこれ等の新旧調査の結果を補整接続させたものが本指数表である。(昭27=100)

- (1) 賃金指数とは1人1ヶ月当り現金給与総額を指標としたものである。
- (2) 雇用指数とは毎月末推計労働者数を指標としたものである。
- (3) 産業総数には、製造業の結果が含まれており、又製造業に紡織業の結果が含まれているが、重要産業のため特掲したものである。

区 分	産 業 総 数		製 造 業		紡 織 業	
	賃 金 指 数	雇 用 指 数	賃 金 指 数	雇 用 指 数	賃 金 指 数	雇 用 指 数
昭 和 28 年	119.53	100.40	116.03	101.49	114.92	96.41
29 年	128.90	104.20	125.13	103.94	124.86	93.24
30 年	140.80	116.51	138.98	107.26	128.05	85.86
1 月 月	122.66	109.85	122.56	104.02	122.35	87.24
2 月 月	117.93	110.61	120.52	103.88	123.28	86.03
3 月 月	122.33	112.59	119.52	104.46	119.36	85.58
4 月 月	123.56	116.82	125.89	108.40	126.22	87.85
5 月 月	118.92	118.00	142.71	108.46	119.34	86.68
6 月 月	142.87	119.69	159.89	108.88	149.48	85.36
7 月 月	175.84	119.06	179.17	108.23	137.97	84.81
8 月 月	130.37	118.15	125.89	108.23	114.75	85.13
9 月 月	126.85	118.17	94.40	108.23	113.28	85.39
10 月 月	126.09	117.95	124.40	107.65	111.01	84.89
11 月 月	131.57	118.34	127.34	107.95	111.18	85.29
12 月 月	250.56	118.91	225.48	108.73	128.33	86.04

資料 福井県統計文書課

6. 企業整備状況

本表は、産業並びに失業者の動向を知るために、公共職業安定所が失業保険法(常雇5人以上の事業所)の適用を受け各事業所を巡回調査してまとめた企業整備状況月報の結果により昭和30年中の企業整備状況を表示したものである。

(単位 人)

区 分	閉 鎖				縮 小				休 業			
	件 数	人 員 数			件 数	人 員 数			件 数	人 員 数		
		総 数	男	女		総 数	男	女		総 数	男	女
昭 和 28 年	34	716	534	182	232	2 206	1 397	809	—	—	—	—
29 年	27	546	243	303	459	5 581	4 423	1 158	—	—	—	—
30 年	14	233	217	16	432	4 533	3 559	974	9	93	77	16
農 業	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業及び狩猟業	—	—	—	—	42	257	245	12	1	1	1	—
水 産 業	—	—	—	—	2	4	1	3	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	11	122	99	23	—	—	—	—
建 設 業	11	201	189	13	165	2 291	2 062	229	5	45	40	5
製 造 業	2	31	28	3	84	918	629	289	3	47	36	11
紡 織 業	—	—	—	—	31	278	52	226	—	—	—	—
卸売及び小売業	—	—	—	—	22	185	125	60	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	14	51	12	39	—	—	—	—
運 輸 通 信 業	—	—	—	—	18	107	101	6	—	—	—	—
金 融 業	—	—	—	—	3	8	3	5	—	—	—	—
公 務	—	—	—	—	35	312	230	82	—	—	—	—

資料 福井県職業安定課

7. 労働組合および組合員数

本表は労働組合基本調査の結果による。

- (1) 毎年6月30日現在の数字である。
- (2) 海員組合については、不明であるが、組合数のみ総数に含めてある。

産業別	規模別	合計				29人以下		30~99人		100~499人		500~999人		1,000人以上	
		組合数	組合員数			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
			男	女	計										
昭和	28年	290	28 162	13 332	41 494	88	1 366	88	5 216	96	19 151	14	9 060	4	6 681
	29年	288	28 079	12 916	40 995	79	1 231	92	5 199	101	20 603	11	7 271	4	6 691
	30年	289	29 393	15 079	44 472	60	948	102	5 701	111	23 404	10	6 734	5	7 685
A.	農業	5	182	57	239	3	61	1	48	1	130	—	—	—	—
B.	林業	3	99	21	120	—	—	3	120	—	—	—	—	—	—
D.	鉱業	3	424	32	456	—	—	2	91	1	365	—	—	—	—
E.	建設業	14	1 219	636	1 855	3	54	6	285	4	716	1	800	—	—
F.	製造業	60	6 350	7 796	14 146	14	278	16	820	24	5 403	3	2 032	3	5 613
22.	紡織業	31	4 116	7 488	11 604	2	51	6	364	18	4 048	2	1 528	3	5 613
24.	木材製品	6	122	15	137	2	72	2	65	—	—	—	—	—	—
25.	家具、装	3	79	5	84	2	50	1	34	—	—	—	—	—	—
26.	紙及び類似	4	385	104	489	—	—	2	117	2	372	—	—	—	—
27.	印刷、出版	3	213	57	270	1	24	1	32	1	214	—	—	—	—
28.	化学工業	7	688	31	719	3	43	3	172	—	—	1	504	—	—
32.	ガラス土	2	423	20	443	—	—	1	36	1	407	—	—	—	—
33.	第一次金属	1	15	2	17	1	17	—	—	—	—	—	—	—	—
36.	電気機械器具	1	218	44	262	—	—	—	—	1	262	—	—	—	—
38.	理化学機械	1	21	—	21	1	21	—	—	—	—	—	—	—	—
39.	その他の製造業	1	70	30	100	—	—	—	—	1	100	—	—	—	—
G.	卸売、小売業	4	291	313	604	—	—	2	125	2	479	—	—	—	—
H.	金融、保険業	17	1 485	882	2 367	6	109	6	308	4	908	—	—	1	1 042
50.	銀行業	11	1 081	602	1 683	4	70	4	151	2	420	—	—	1	1 042
51.	農林金融業	1	42	32	74	—	—	1	74	—	—	—	—	—	—
52.	中小商工金融業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55.	保険業	5	362	248	610	2	39	1	83	2	488	—	—	—	—
I.	運輸通信公益	87	10 304	1 490	11 794	11	141	32	1 969	40	7 686	3	1 998	—	—
60.	鉄道業	26	3 798	18	3 866	3	32	9	650	13	2 549	1	635	—	—
61.	地方鉄道軌道業	4	1 419	111	1 530	—	—	1	33	1	134	2	1 363	—	—
63.	道路貨物運送業	10	1 046	26	1 072	3	61	3	122	4	889	—	—	—	—
64.	水運業	3	286	45	331	1	9	—	—	1	322	—	—	—	—
66.	倉庫業	3	29	6	35	3	35	—	—	—	—	—	—	—	—
67.	運輸サービス業	1	3	1	4	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—
68.	通信業	29	2 173	1 153	3 326	—	—	14	865	15	2 461	—	—	—	—
70.	光熱動力供給業	9	1 344	71	1 415	—	—	4	235	5	1 180	—	—	—	—
71.	水道衛生業	2	206	9	215	—	—	1	64	1	151	—	—	—	—
K.	サービス業	38	3 927	2 381	6 308	3	71	17	1 043	16	3 813	2	1 381	—	—
88.	医療保健	5	179	296	475	—	—	3	222	2	253	—	—	—	—
91.	教育	32	3 736	2 072	5 808	2	46	14	821	14	3 560	2	1 381	—	—
93.	非営利的団体	1	12	13	25	1	25	—	—	—	—	—	—	—	—
L.	公務	58	5 112	1 471	6 583	20	234	17	892	19	3 904	1	523	1	1 030
97.	国家事務	13	1 131	151	1 282	3	33	5	223	5	1 026	—	—	—	—
99.	地方事務	45	3 981	1 320	5 301	17	201	12	669	14	2 878	1	523	1	1 030

8. 月別労働争議

本表は、毎月労働争議月報の結果による。

- (1) 月にまたがる争議は、それぞれの月に重複計上してあるため、年合計とは一致しない。従つて年合計は実件数である。又争議行為を伴つたものにおいて、同一争議につき同盟罷業並に怠業に重複計上してあるため、その計の実件数とは一致しない場合がある。
- (2) 同盟罷業とは、1日4時間以上の職場はうきをいう。
- (3) 同盟怠業とは、1日4時間未満の職場はうき、その他サボターザユ等をいう。
- (4) 争議行為を伴わないものは、第三者にあつせんを依頼したものをいう。
- (5) 既発表の28、29年分は、件数については、1件の争議において斗争形態が異なる場合、それを何れも1件として取扱い、又参加人員については、延数を計上したが、本表における28、29年分は実件数および実人員数を掲げたので、既発表のものとは一致しない。
- (6) 本表は昭和30年中の労働争議の状況を月別に表示したものである。

区 分	総 数		争 議 行 為 を 行 つ た も の								争 議 行 為 を 伴 わ ない も の		
			小 計		同 盟 罷 業		同 盟 怠 業		工 場 閉 鎖				事 業 場
	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	管 理	件 数	参 加 人 員
昭和 28 年	32	15 550	19	12 980	11	4 452	9	8 630	—	—	—	13	2 570
29 年	37	15 562	27	14 353	22	11 619	5	2 733	—	—	—	10	1 209
30 年	40	20 762	20	17 165	15	7 526	16	12 467	—	—	—	20	3 597
1 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 月	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
3 月	8	3 220	2	1 640	1	820	1	820	—	—	—	6	1 590
4 月	4	1 580	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1 580
5 月	6	1 903	2	704	1	352	1	352	—	—	—	4	1 199
6 月	14	7 342	8	5 788	1	778	7	5 010	—	—	—	6	1 554
7 月	4	840	2	281	1	21	1	260	—	—	—	2	559
8 月	3	564	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	564
9 月	2	559	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	559
10 月	6	5 082	3	4 518	2	3 211	1	1 307	—	—	—	3	564
11 月	14	8 863	12	8 837	4	973	8	7 864	—	—	—	2	26
12 月	19	9 607	15	9 233	7	1 369	8	7 864	—	—	—	4	374

資料 福井県労政課

9. 月別労働争議の結果

本表は昭和30年中の労働争議の結果を月別に表示したものである。

区 分	争議件数	解決件数	貫 徹		不 貫 徹		妥 協		自然消滅		未 解 決	
			件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員
			昭和 28 年	32	27	3	666	1	42	24	12 970	3
29 年	37	34	3	190	1	8	31	15 053	2	311	—	—
30 年	40	39	8	912	—	—	31	20 829	—	—	1	21
1 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 月	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
3 月	6	4	2	33	—	—	2	1 844	—	—	3	1 533
4 月	1	4	2	2	—	—	2	1 578	—	—	—	1 550
5 月	5	1	1	1	—	—	—	—	—	—	4	—
6 月	9	12	2	338	—	—	10	5 688	—	—	1	538
7 月	2	1	—	—	—	—	1	260	—	—	2	559
8 月	1	2	—	—	—	—	2	26	—	—	1	538
9 月	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	559
10 月	3	3	1	538	—	—	2	3 211	—	—	2	26
11 月	8	1	—	—	—	—	1	5	—	—	9	788
12 月	3	11	—	—	—	—	11	8 217	—	—	1	21

資料 福井県労政課

10. 産 業 別 労 働 争 議

本表は昭和30年中の争働争議を産業別に表示したものである。

区 分	総 計			争 議 行 為 を 伴 っ た も の								争 議 行 為 を 伴 わ ない も の					
				小 計			同 盟 罷 業			同 盟 怠 業					工 場	事 業 場	
	件 数	参 入	加 員	件 数	参 入	加 員	件 数	参 入	加 員	件 数	参 入	加 員	閉 鎖	管 理	件 数	参 入	加 員
昭 和 28 年	32	15	550	19	12	920	11	4	452	9	8	630	—	—	13	2	570
29 年	37	15	562	27	14	353	22	11	619	5	2	733	—	—	10	1	209
30 年	40	20	762	19	17	165	13	7	524	18	15	261	—	—	21	3	597
B06林業	3		174	3		174	1		37	2		137	—	—	—		—
D10金属	2		704	2		704	1		352	1		352	—	—	—		—
E17職別工事	1		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		1
F20食糧品製造業	1		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		5
〃22紡織業	10		7 094	3		4 518	2		3 211	1		1 307	—	—	7		2 576
〃23衣服及身廻り製品	1		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		1
〃24木材及び木製品	3		35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3		35
〃27印刷、出版	1		24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		24
〃32ガラス及土石	1		36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		36
〃38理化学機械業	3		63	1		21	1		21	—	—	—	—	—	2		42
G40一般卸売業	3		334	3		334	1		14	2		320	—	—	—		—
〃42各種商品小売業	1		337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		337
J60鉄道業	5		5 260	5		5 260	1		99	4		5 161	—	—	—		—
〃61地方鉄道業	4		2 179	2		1 640	1		820	1		820	—	—	2		539
〃68通信用供給業	7		8 861	7		8 861	3		2 549	4		6 312	—	—	—		—
〃70熱動力供給業	1		260	1		260	—	—	—	1		260	—	—	—		—
K93非営利の団体	1		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		1
L97国家事務	4		1 013	4		1 013	2		421	2		592	—	—	—		—

資料 福井県労政課

12. 月 別 職 業

本表は、職業安定行政手引に基づく公共職業安定所事業状況報告の結

- (1) 有効求職者とは、求職を受けから1ヶ月間の有効期間内ない限り求職は無効となる。
- (2) 失対とは、失業対策事業の略称である。
- (3) () 内は1ヶ月平均数である。
- (4) 日雇とは、日々雇用契約をされるもので、1ヶ月において30
- (5) 本表は昭和30年中の職業紹介の状況を月別に表示したものである。

(単位 人)

区 分	有効求職者数			左の中、失対適格者数			求 人 数			求 職 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 28 年	(3 420)	(2 688)	(732)	(3 178)	(2 537)	(641)	674 784	524 337	150 447	800 857	622 411	163 069
29 年	45 033	37 740	12 293	41 374	30 354	11 020	797 190	574 600	222 590	918 052	658 444	259 608
30 年	45 099	33 143	12 956	41 835	30 302	11 533	801 937	572 253	229 684	940 155	662 225	277 930
1 月	4 468	3 293	1 175	3 840	2 848	992	60 212	43 176	17 036	76 783	53 988	22 795
2 月	4 556	3 288	1 268	3 844	2 819	1 025	59 251	42 616	16 635	74 518	52 396	22 122
3 月	3 731	2 693	1 038	3 447	2 515	932	72 820	52 356	20 464	84 035	59 497	24 538
4 月	3 550	2 568	982	3 261	2 364	897	62 007	44 121	17 886	71 054	49 994	21 060
5 月	3 579	2 555	1 024	3 289	2 355	934	62 160	44 000	18 160	71 394	49 805	21 589
6 月	3 690	2 620	1 060	3 437	2 473	964	66 938	47 045	19 893	76 809	53 266	23 543
7 月	3 652	2 598	1 054	3 418	2 463	950	66 346	47 597	18 749	78 301	55 716	22 585
8 月	3 695	2 617	1 078	3 459	2 464	995	65 919	47 009	18 910	81 660	56 697	24 963
9 月	3 669	2 623	1 046	3 422	2 471	951	64 894	46 508	18 386	77 961	54 527	23 432
10 月	3 685	2 643	1 042	3 352	2 407	943	67 123	47 936	19 187	75 979	54 132	21 797
11 月	3 911	2 825	1 086	3 512	2 556	956	71 900	50 710	21 190	81 581	57 867	23 714
12 月	3 923	2 820	1 103	3 554	2 560	994	82 367	59 179	23 188	90 020	64 293	25 792

資料 福井県職業安定課

11. 産業別労働争議の結果

本表は昭和30年中の労働争議の結果を産業別に表示したものである。

区 分	争議件数	解決件数	貫 徹			不 貫 徹			妥 協			自然消滅			未 解 決		
			件数	参 加 員	加 員	件数	参 加 員	加 員	件数	参 加 員	加 員	件数	参 加 員	加 員	件数	参 加 員	加 員
昭和28年	32	27	3	666	1	42	24	12,970	3	1,572	1	300					
昭和29年	37	34	3	190	1	8	31	15,053	2	211	1	21					
昭和30年	49	39	8	912	—	—	31	20,829	—	—	1	21					
B06林業	2	2	—	—	—	—	2	137	—	—	—	—					
D10金属鉱業	1	1	—	—	—	—	1	352	—	—	—	—					
E17職別工事	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—					
F20食糧品製造	1	1	—	—	—	—	1	5	—	—	—	—					
〃22紡織業	9	9	1	18	—	—	8	5,769	—	—	—	—					
〃23衣服及身廻製品	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—					
〃24木材及木製品	3	3	1	15	—	—	2	20	—	—	—	—					
〃27印刷出版	1	1	—	—	—	—	1	24	—	—	—	—					
〃32ガラス及土石	1	1	—	—	—	—	1	36	—	—	—	—					
〃38理化学機械	2	1	—	—	—	—	1	21	—	—	1	21					
G40一般卸売業	2	2	—	—	—	—	2	320	—	—	—	—					
〃42各種商品小売	1	1	1	337	—	—	—	—	—	—	—	—					
J60鉄道業	4	4	—	—	—	—	4	5,161	—	—	—	—					
〃61地方鉄道	3	3	2	539	—	—	1	1,820	—	—	—	—					
〃68通信業	4	4	—	—	—	—	4	6,312	—	—	—	—					
〃70熱光及び動力供給	1	1	—	—	—	—	1	260	—	—	—	—					
K93非営利的団体	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—					
L97園家事務	2	2	—	—	—	—	2	592	—	—	—	—					

資料 福井県労政課

紹介 (日 雇)

果による。

にある求職者のことである。即ち1ヶ月を過ぎれば、求職更新をし

日未満雇用されるものをいう。
である。

就 職 数			就職の中、民間事業			就職の中、失対事業			就職の中、公共事業			就職の中、その他		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
668 013	517 811	150 202	69 689	48 656	21 033	552 237	433 137	119 100	37 545	29 707	7 838	8 542	6 311	2 231
790 292	568 213	222 079	67 265	44 562	22 703	655 470	472 014	183 456	59 275	43 962	15 313	8 272	7 635	637
795 416	567 271	228 145	65 180	44 024	21 156	647 295	455 853	191 442	77 374	62 713	19 651	5 567	4 681	886
59 914	42 942	16 972	2 522	1 141	1 381	53 172	38 478	14 694	2 300	1 667	633	1 920	1 156	264
58 850	42 316	16 534	2 324	1 089	1 235	51 441	37 056	14 385	3 545	2 987	558	1 540	1 184	356
72 126	51 970	20 156	3 062	1 762	1 300	60 585	43 448	17 137	8 386	6 673	1 713	93	87	6
61 539	34 761	17 778	4 367	2 782	1 585	50 078	35 584	14 494	7 000	5 332	1 668	94	63	31
61 711	43 633	18 078	4 544	2 816	1 728	51 125	36 609	14 516	5 339	3 516	1 823	703	692	11
66 484	46 681	19 803	6 253	4 202	1 951	53 180	37 286	15 894	6 332	4 387	1 945	719	706	13
66 007	47 313	18 694	6 698	4 487	2 211	55 255	39 802	15 453	4 031	3 008	1 023	23	16	7
65 431	46 617	18 814	4 310	2 562	1 748	54 761	38 407	16 354	6 321	5 636	685	39	12	27
63 979	45 728	18 251	6 021	4 414	1 607	49 443	34 199	15 244	8 335	7 035	1 300	180	80	100
66 705	47 569	19 136	8 266	6 135	2 131	50 063	33 863	16 200	8 299	7 518	781	77	53	24
70 949	50 077	20 872	8 978	6 607	2 371	52 824	35 853	16 971	9 022	7 530	1 492	1 5	87	38
81 721	58 664	23 057	7 835	5 927	1 908	65 368	45 268	20 100	8 464	7 424	1 040	54	45	9

13. 月別職業紹介（常用、臨時）

本表は、職業安定行政手引に基づく公共職業安定所事業状況報告の結果による。

- (1) 就職率とは、求職者数に対する就職者数の割合をいう。
- (2) 充足率とは、求人数に対する就職者数の割合をいう。
- (3) 臨時とは、1ヶ年において1ヶ月以上4ヶ月未満の短期間雇用される労働者である。
- (4) 本表は昭和30年中の職業紹介（常用、臨時）の状況を月別に表示したものである。

（単位 人）

区 分	求 人 数			求 職 数			就 職 数			就 職 率	充 足 率
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭 和 28 年	19 299	9 982	9 317	26 539	15 900	10 639	11 499	6 177	5 322	43.3	59.6
	20 557	10 587	9 970	29 486	18 381	11 105	13 247	7 238	6 009	44.9	64.4
30 年	26 096	13 831	12 265	31 869	20 775	11 094	15 772	9 301	6 471	49.5	60.4
1 月	5 847	2 915	2 932	6 093	3 912	2 181	1 696	806	890	27.8	29.9
2 月	2 077	1 293	784	2 084	1 318	766	2 049	1 020	969	98.0	98.7
3 月	2 170	1 306	864	2 672	1 656	1 016	1 938	1 218	720	52.8	89.3
4 月	1 857	1 144	713	1 980	1 282	698	1 284	878	406	65.4	67.1
5 月	1 577	881	696	2 000	1 159	841	926	564	362	46.3	57.9
6 月	1 752	823	929	2 165	1 310	855	1 047	585	462	48.3	59.8
7 月	1 750	842	908	2 640	1 743	897	1 126	637	489	43.2	69.3
8 月	1 752	845	901	2 272	1 436	786	1 005	554	451	44.3	57.4
9 月	2 148	1 205	943	2 200	1 442	758	1 054	671	383	47.9	49.0
10 月	1 708	909	799	2 088	1 342	746	965	566	399	46.3	56.5
11 月	1 912	882	1 030	2 230	1 466	764	1 255	761	494	56.3	65.6
12 月	1 546	786	760	3 445	2 659	786	1 427	981	446	40.9	92.2

資 料 福 井 県 職 業 安 定 課

14. 産業別職業紹介（常用、臨時）

本表は、職業安定行政手引に基づく昭和30年中公共職業安定所産業別、事業主体別求人求職等状況報告の結果による。

（単位 人）

区 分	求 人 数			就 職 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 2 8 年	19 299	9 982	9 317	11 499	6 177	5 322
2 9 年	20 557	10 609	9 948	13 247	7 241	6 006
3 0 年	26 096	13 831	12 265	15 772	9 301	6 471
農 業	118	86	32	112	86	26
林 業 及 び 狩 猟 業	36	32	4	40	35	5
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	5	1	4	5	1	4
鉱 業	296	276	20	131	113	18
建 設 業	3 274	3 039	235	2 563	2 344	219
製 造 業	13 326	5 595	7 731	8 276	4 246	4 030
卸 売 及 び 小 売 業	5 443	3 246	2 197	2 789	1 671	1 118
金 融 及 び 保 険 業	244	159	85	113	71	42
不 動 産 業	3	—	3	2	—	2
運 輸 通 信 及 び そ の 他 公 益 事 業	544	420	124	329	253	76
サ ー ビ ス 業	2 630	892	1 738	1 262	418	844
公 務	177	85	92	150	63	87

資 料 福 井 県 職 業 安 定 課

15. 安定所別職業紹介（常用、臨時）

本表は、職業安定行政手引に基づく昭和30年中公共職業安定所事業状況報告の結果による。

（単位 人）

区 分	求 人 数			求 職 数			就 職 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 28 年	19 299	9 982	9 317	26 539	15 900	10 639	11 499	6 177	5 322
29 年	20 560	10 590	9 970	29 486	18 381	11 105	13 247	7 238	6 009
30 年	26 095	13 831	12 265	31 863	20 775	11 094	15 772	9 301	6 471
福 井	9 888	4 922	4 966	10 942	7 225	3 717	3 725	2 103	1 622
敦 賀	2 730	1 834	896	3 864	2 147	1 717	2 385	1 471	914
大 野	3 201	1 588	1 613	4 757	3 464	1 293	2 496	1 439	1 057
武 生	6 132	3 179	2 953	6 531	4 348	2 183	3 918	2 440	1 478
小 浜	1 987	1 178	809	3 386	2 012	1 374	1 806	1 055	751
三 國	2 158	1 130	1 028	2 389	1 579	810	1 442	793	649

資料 福井県職業安定課

16. 職 業 補 導

本表は、職業安定行政手引に基づく昭和30年中公共職業補導所月報の結果による。

（単位 人）

区 分	補 導 定 員	期 間	収 容 延 人 員			修 了 生 数		
			総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 28 年	435	6ヶ月～1ヶ年	3 630	376
29 年	365	1ヶ年	662	323
30 年	395	1ヶ年	655	406	249	272	177	95
事 務	30	1ヶ年	64	22	42	28	17	11
事 務 夜 間 部	30	〃	28	20	8	—	—	—
理 容	40	〃	93	56	37	40	25	15
美 容	30	〃	73	—	73	31	—	31
織 布	25	〃	42	39	3	20	18	2
洋 裁	40	〃	86	—	86	36	—	36
木 工	40	〃	41	41	—	19	19	—
自 動 車 飯 金	30	〃	24	24	—	10	10	—
建 築	40	〃	48	48	—	18	18	—
自 動 車 整 備	50	〃	87	87	—	40	40	—
電 気 器 具	40	〃	69	69	—	30	30	—

資料 福井県職業安定課

17. 失 業

本表は、昭和30年中公共職業安定所、失業保険業務速報の
 (1) 待期満了者とは、離職票を受付けてから一週間
 (2) 給付制度とは、任意退職者および安定所の職業

(単位人、円)

区 分	離職票受付件数			初回受給資格認定件数			待期満了者数			初回受給者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和28年	6 168	4 225	1 943	6 119	4 198	1 921	5 585	3 768	1 817	5 650	3 845	1 805
29年	9 837	7 107	2 728	9 777	7 035	2 652	9 213	6 619	2 594	8 350	5 933	2 417
30年	8 170	6 068	2 062	8 074	6 013	2 061	7 547	5 551	1 995	7 590	5 756	1 834
1月	2 171	1 857	314	2 168	1 854	314	2 141	1 875	266	2 457	2 198	259
2月	538	401	137	537	401	136	735	576	159	884	718	166
3月	385	247	138	379	242	137	477	325	152	461	300	161
4月	488	316	172	487	315	172	392	233	139	352	238	114
5月	600	315	285	599	314	285	323	292	231	473	260	193
6月	399	247	152	399	247	152	457	239	218	504	247	257
7月	425	277	148	416	269	147	345	213	132	329	223	106
8月	454	344	110	421	312	109	405	277	128	382	260	122
9月	335	218	117	332	217	115	389	240	149	337	222	115
10月	373	248	125	371	248	123	297	197	100	280	185	95
11月	542	402	140	509	380	129	480	359	121	410	318	92
12月	1 460	1 216	244	1 456	1 214	242	906	705	201	721	567	154

資料 福井県失業保険課

18. 産業、性及び年

本表は、指定統計第90号地域別等就業調査結果について、昭和30年について計上した。

1. 製造業の結果は衣服及び身の用品製造業、家具及び装備品、次金属製造業、金属製品製造業、電気器具機械製造業、機器器具及び時計製造（これらは集計を一括して待つてお
2. 運輸通信及びその他の公益事業の結果は、倉庫業運輸に計を一括して待つており公表は除外した）を含めて算定道及び軌道業、道路旅客輸送業、道路貨物輸送業の総件
3. サービス業中、家事使用人を使用する世帯、法務他に分離されている。

(単位 人)

産 業	総 数					総 数	19才以下	
	総 数	19才以下	20~29才	30~39才	40~49才			50才以上
総 数	77 094	11 373	31 030	17 828	11 090	5 713	44 836	3 511
F. 建設業	8 849	438	3 831	2 297	1 434	849	7 878	364
F. 製造業	42 460	8 363	16 466	9 651	5 495	2 485	17 655	1 948
20. 食料品製造業	966	92	314	180	209	171	672	83
22. 繊維業	27 540	6 313	10 422	6 180	3 350	1 275	6 733	771
222. 紡績及び糸業	2 627	1 278	941	218	155	35	472	28
223.4. 織物	20 805	4 192	7 650	5 193	2 739	1 031	3 854	437
24. 木材及び木製品製造業	1 877	169	592	468	361	287	1 610	129
26. 紙及び類似品製造業	1 309	173	472	281	214	169	818	82
28. 化学工業	4 367	435	2 268	1 016	547	101	2 995	123
32. ガラス及び土石製品製造業	1 096	112	388	317	190	89	944	84
35. 機械製造業	1 240	233	372	381	144	110	1 110	226
G. 卸売及び小売業	5 535	1 023	2 090	1 093	759	570	3 903	597
40~41. 卸売業	3 274	360	1 322	752	480	360	2 555	208
42~49. 小売業	2 261	663	768	341	279	210	1 348	389
H. 金融、保険及び運輸通信及びその他の公益事業	4 025	379	1 587	805	653	601	2 689	138
J. 運輸通信及びその他の公益事業	12 913	775	5 586	3 336	2 270	946	11 323	414
60~63. 陸運業	6 851	385	3 002	1 903	1 130	431	6 475	276
K. サービス業	3 312	395	1 520	646	479	262	1 388	50

資料 福井県統計文書課

保 険

結果によるものである。
 の法による待期々間を満了したものである。
 かつせんを断つた者に対する。保険金給付の制限である。

保 険 金 受 給 実 人 員			保 険 金 支 給 総 額			給 付 制 限 件 数			
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
29,605	19,082	10,523	137,937	350,107	238,107	20,209	1,038	541	497
41,035	28,341	12,744	212,872	256,174	447,38	424,809	1,319	689	630
52,610	39,662	12,948	323,779	145,279	138,768	44,640	1,071	486	585
6,893	5,547	1,346	44,795	373,39	995,188	4,800	—	—	—
7,313	5,999	1,314	47,658	240,43	326,010	4,322	—	—	—
7,066	5,737	1,329	51,522	135,46	621,045	4,901	—	—	—
5,740	4,533	1,207	35,629	772,31	537,835	4,091	313	154	159
4,710	3,540	1,170	29,696	300,25	729,830	3,966	—	—	—
3,925	2,753	1,170	22,529	065,18	471,855	4,057	—	—	—
3,314	2,235	1,079	17,699	430,14	182,910	3,516	—	—	—
3,084	2,125	959	18,012	700,14	578,975	3,433	426	183	243
2,810	1,884	926	15,917	325,12	636,055	3,281	—	—	—
2,469	1,633	836	13,115	500,10	248,130	2,867	—	—	—
2,494	1,683	811	13,543	685,10	704,720	2,828	—	—	—
2,794	1,993	801	13,659	620,11	106,215	2,553	332	149	183

令 別 全 常 用 労 働 者 数

7月1日現在について調査したものであり規模が10人以上のものに。

製造業、印刷、出版及び類似業、石油及び石炭製品製造業、第一輸送用機械器具製造業、医療機械、理化学機械、写真機、光学機器公装は除外した)を含めて算定したものである。

附帯するサービス業、通信業、熱光及び動力供給業(これらは集したものである。又中分類に陸運業とあるのは、鉄道業、地方鉄である。

類されない専門サービス業教育、宗教及び非営利団体は調査より

男				女				
20~29才	30~39才	40~49才	50才以上	総 数	19才以下	20~29才	30~39才	40才以上
17,544	11,478	7,751	4,552	32,238	7,862	13,546	6,350	4,500
3,504	2,039	1,232	769	971	74	327	288	282
6,570	4,530	2,929	1,678	24,805	6,415	9,896	5,121	3,373
233	121	113	122	294	9	81	59	145
2,470	1,639	1,220	633	20,807	5,542	7,952	4,541	2,772
189	121	105	29	2,155	1,250	752	97	56
1,237	997	764	419	16,951	3,755	6,413	4,196	2,587
520	352	289	280	267	40	72	76	79
322	168	133	113	491	91	150	113	137
1,308	955	510	99	1,372	312	960	61	39
345	274	161	80	152	28	43	43	38
308	332	134	110	130	7	64	49	10
1,341	895	617	453	1,632	426	749	198	259
975	670	425	277	719	152	347	82	138
366	225	152	176	913	274	402	116	121
926	562	514	549	1,336	241	661	243	191
4,654	3,160	2,184	911	1,590	361	932	176	121
2,809	1,868	1,108	414	376	109	193	35	39
549	322	275	192	1,924	345	981	324	274